

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

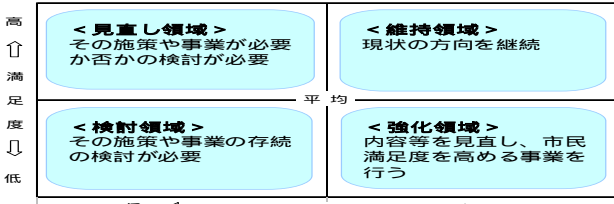
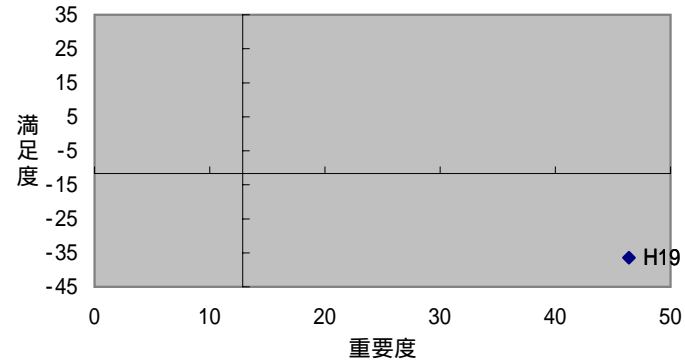
施策名 (小項目)	その他事務管理(職員)	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-15	氏名	馬場鉄二	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生を図り、その能力が最大限に生かせるようにする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	合併や社会経済情勢の変化、地方自治の取り巻く状況の変化から職員にかかる負担が増大し、ストレスを溜め込む職員が増え、健康を害する職員が出ている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断 職員健康相談 体育大会などの保健事業 職員衛生委員会の充実 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 調査対象でない施策の場合は、市民の反応等
 行財政改革に対する市民の要求は厳しく、十分に答えられていない。より効率的に進めるとともに、経過を公表していく必要を感じた。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 健康診断の受信率	目標	%	100.0	100.0			受診者数/対象者数
	実績	%	99.0	99.0			
	達成率	%	99.0	99.0			
2 休職者の率	目標	%	1.0	1.0			休職者数/全職員数
	実績	%	2.3	1.1			
	達成率	%	230.0	105.7			
3 保健事業の参加者数	目標	人	232.0	227.0			30%の参加を目指す
	実績	人	142.0	158.0			
	達成率	%	61.2	69.6			
4 被表彰者数	目標	人					
	実績	人	25.0	19.0			
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	
1 福利厚生事業	C	表彰事務事業	内部管理	1,221		955	380			
		厚生費補助事務事業	内部管理	1,873	5,130	2,020	2,530			
		健康相談事務事業	内部管理	90		180	920			
		健康診断委託事務事業	内部管理	2,224		2,029	1,490			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
10,538	10,504	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	病気休職者が減少した。	4	休職者の減少、心の相談事業も良好に推移
2 事業構成の適当性	4	職員衛生委員会の充実により、禁煙対策が前進した。	4	法的に義務付けられた事業であり、職員の健康管理は重要
3 施策の有効性	4	健康相談により元気を回復した職員がいる。	4	毎月開催の衛生委員会で職員の健康管理、職場の衛生管理等について、十分意見交換している
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		職員衛生委員会から庁舎内禁煙の答申を得て、原則禁煙の対応をとることとした。今後、メタボリックシンドローム対策に取り組んでいく。		健康管理は、一義的には本人が自覚しなければならないが、側面的に健康に対する意識付けを行う必要ある万歩計の貸出し、受診データの分析などに取り組んでください
二次評価者コメント		法的に義務付けられており、優秀な人材を有効・効率的に活用するためには、前年度並みを確保したい 表彰事業も過去に見直ししており、削減余地はほとんどない		平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分